証券コード　3777
平成27年３月11日

株　主　各　位

東京都台東区蔵前三丁目６番７号
株式会社ジオネクスト
代表取締役社長　足　利　恵　吾

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第21期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年３月25日（水曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1. **日　　時**　平成27年３月26日（木曜日）午前11時
2. **場　　所**　東京都台東区秋葉原１番１号　秋葉原ビジネスセンター
　コンベンションルームＡＰ秋葉原　５階会議室
　（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. **目的事項**
　報告事項
　1. 第21期（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　2. 第21期（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）計算書類報告の件
　決議事項
　第１号議案　定款の一部変更の件
　第２号議案　取締役４名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス http://www.geo-nx.com/ir/news.html)に掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

自　平成26年１月１日
至　平成26年12月31日

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が継続し、主に輸出企業を中心に回復基調で推移しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のＩＴ投資に対する慎重な姿勢が見られるもの、金融業に加え製造業によるＩＴ投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のもと、当社グループは赤字からの脱却を一刻も早く実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な事業拡大を目指し、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の２事業を新たに開始するとともに、既存事業の強化にも取り組んでまいりました。

これらの要因もあり、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比
売上高	264百万円	443百万円	40.4%減
売上総利益	82百万円	139百万円	40.7%減
営業損失(△)	△175百万円	△76百万円	－
経常損失(△)	△246百万円	△80百万円	－
当期純損失(△)	△274百万円	△92百万円	－
１株当たり当期純損失(△)	△8.01円	△6.41円	－

(注)当社は、平成26年１月１日付で株式１株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純損失金額を算定しております。

②設備投資の状況

当社グループは地熱・バイナリー発電所建設のために、鹿児島県指宿市に土地を140百万円で取得し、発電能力260kWの発電設備3基の一部を739百万円で取得いたしました。また仙真堂調剤薬局「八戸日赤前店」及び「八戸労災病院前店(仮称)」の建設に76百万円を投資いたしました。

③資金調達の状況

当社は、平成25年12月25日を払込期日とする第14回新株予約権の行使により299百万円の資金調達を実施し、平成26年8月18日を払込期日とする第三者割当により6,389,500株の株式を発行し（払込金額：1株につき136円）、868百万円の資金調達を実施いたしました。また、平成26年12月26日を払込期日とする第三者割当により新株予約権340個(1個あたりの割当株式数100,000株)を発行し(払込金額：1個あたり122,000円)、41百万円の資金調達を実施しました。

④他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

区分	第18期 (平成23年12月期)	第19期 (平成24年12月期)	第20期 (平成25年12月期)	第21期 (当連結会計年度) (平成26年12月期)
売上高	66百万円	107百万円	443百万円	264百万円
当期純損失(△)	△183百万円	△61百万円	△92百万円	△274百万円
１株当たり当期純損失(△)	△738.92円	△93.88円	△6.41円	△8.01円
総資産	172百万円	70百万円	216百万円	1,571百万円
純資産	22百万円	△38百万円	183百万円	1,124百万円
１株当たり純資産額	34.26円	△59.62円	7.30円	27.00円

(注)当社は、平成26年１月１日付で株式１株につき20株の株式分割を行っております。このため、第20期の期首に株式分割が行なわれたと仮定して、１株当たり当期純損失及び１株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社リゾート＆メディカルであり、同社は当社の株式を18,469,800株（議決権比率46.47%）保有しております。

当社は親会社より資金の借入を行っております。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ターボリナックス株式会社	50百万円	100%	リナックス事業
コネクト株式会社	95百万円	100%	ソリューション事業
株式会社東環	5百万円	100%	環境メンテナンス事業
日本地熱発電株式会社	30百万円	100%	地熱・温泉バイナリー発電事業 コンサルタント事業
株式会社遺伝子治療研究所	30百万円	63%	先端医療関連事業
株式会社仙真堂	30百万円	100%	医薬品・サプリメント事業 調剤薬局事業
エリアエナジー株式会社	10百万円	100%	太陽光発電事業 コンサルタント事業

③重要な関係会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
Turbolinux China Co., Ltd.	361万米ﾄﾞﾙ	49%	リナックス事業

(4) 対処すべき課題

①顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得をはかることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

IT関連事業、環境メンテナンス事業及び2つの新規事業を中核とした「成長戦略」の基盤は顧客基盤の拡大であります。そのためには、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域開発が不可欠となります。当社は平成27年12月期の営業黒字達成に向けた成長戦略推進のための人材を中核事業に集中して早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

③財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した運転資金及び設備投資資金を確保することが不可欠であります。このため平成26年8月に新株式発行による資金調達を実施し、同年12月には新株予約権を発行いたしました。平成27年以降の事業拡大に向けた設備投資実行のためには、この新株予約権の行使による資金調達が必要となりますので、今後は新株予約権の行使促進に向けた経営を目指してまいります。

④内部統制の強化

当社グループは、平成23年３月14日に設置しました経営体質改善委員会が策定した経営体質改善化計画に則り、コーポレートガバナンス及び内部統制の強化を図ってまいりました。平成27年12月期もこれまでと同様にコーポレートガバナンス及び内部統制の強化に取り組んでまいります。

⑤法令順守体制の強化

当社は、平成23年４月19日、前年の適時開示にて公表いたしました内容に関して一部修正を行ったことにより、平成23年５月13日、株式会社大阪証券取引所に改善報告書を提出いたしました。その後６ヶ月間の実施状況を改善報告書にまとめて提出し、法令遵守体制の強化に努めてまいりました。平成27年12月期においても、改善された体制を維持し法令遵守体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

事業内容	主要製品
ＩＴ関連事業	リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供等
環境事業	ビルのメンテナンスサービス、ＬＥＤ商品の仕入販売
ヘルスケア事業	調剤薬局の運営、サプリメントの開発・販売、遺伝子治療に係る研究開発
再生可能エネルギー事業	地熱発電所の開発・運営、太陽光発電所の開発・運営 再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング

(6) 主要な営業所（平成26年12月31日現在）

当社	本社：東京都台東区
ターボリナックス株式会社	本社：東京都台東区
コネクト株式会社	本社：東京都台東区
株式会社東環	本社：東京都台東区
日本地熱発電株式会社	本社：東京都台東区
株式会社遺伝子治療研究所	本社：栃木県宇都宮市
株式会社仙真堂	本社：東京都台東区
エリアエナジー株式会社	本社：東京都台東区

(7) 使用人の状況（平成26年12月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
21（22）名	12名増（7名減）

(注)使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
7（－）名	2名増（－）	39.6歳	2.6年

(注)使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年12月31日現在）

金融機関等からの借入金はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式に関する事項（平成26年12月31日現在）

①発行可能株式総数　　普通株式　159,000,000株

(注)平成26年12月25日開催の臨時株主総会において定款の一部変更承認決議により発行可能株式総数は53,100,000株増加しました。

②発行済株式の総数　　普通株式　39,890,380株

③株主数　　7,618名

④大株主（上位10名）

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社リゾート&メディカル	18,469,800	46.30
水口　雅之	1,304,700	3.27
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	1,000,000	2.50
日本証券金融株式会社	999,900	2.50
須田　忠雄	895,200	2.24
MSCO CUSTOMER SECURITIES	656,100	1.64
山田　至人	602,000	1.50
OKASAN INTERNATIONAL(ASIA)LIMITED A/C CLIENT MANAGING DIRECTOR HOSOKAW	551,800	1.38
株式会社一や	300,000	0.75
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	280,000	0.70

(注)持株比率は自己株式（3,040株）を控除して算出しております。

⑤その他の株式に関する重要な事項

当社は平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

(2) 新株予約権等の状況

①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

当事業年度末日に該当事項はありません。

②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③その他新株予約権に関する重要事項

平成26年11月５日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の総数	340個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式　34,000,000株 （新株予約権１個につき100,000株）
新株予約権の払込金額	新株予約権１個当たり122,000円
新株予約権の払込期日	平成26年12月26日
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株につき122円
新株予約権の行使期間	平成27年１月５日から平成30年１月４日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
割当先	第三者割当の方法により、発行した新株予約権340個すべてをＥＶＯ　ＦＯＵＮＤに割当てた。

(3) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況（平成26年12月31日現在）

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	浅井　克仁	ターボリナックス㈱　取締役 コネクト㈱　取締役 ㈱東環　取締役 ㈱遺伝子治療研究所　代表取締役 ㈱仙真堂　代表取締役
取締役	森蔭　政幸	IT関連事業担当 ターボリナックス㈱　代表取締役 コネクト㈱　取締役 ㈱東環　取締役 日本地熱発電㈱　取締役 ㈱遺伝子治療研究所　取締役 ㈱仙真堂　取締役 エリアエナジー㈱　取締役
取締役	成瀬岳史	経営企画管理本部担当
取締役	足利恵吾	再生可能エネルギー事業担当 エリアエナジー㈱　代表取締役
取締役	山田哲嗣	再生可能エネルギー事業担当 日本地熱発電㈱　代表取締役 エリアエナジー㈱　取締役 ㈱リゾート＆メディカル　取締役
常勤監査役	飯冨康生	ターボリナックス㈱　監査役 コネクト㈱　監査役 ㈱東環　監査役 日本地熱発電㈱　監査役 ㈱遺伝子治療研究所　監査役 ㈱仙真堂　監査役 エリアエナジー㈱　監査役
監査役	今井晴康	
監査役	清水一成	
監査役	菅谷幸彦	

(注)1. 平成26年3月27日開催の第20期定時株主総会において、取締役に成瀬岳史氏が新たに選任され、就任いたしました。
2. 平成26年3月27日開催の第20期定時株主総会において、飯冨康生氏は取締役を退任し、常勤監査役に新たに選任され、就任いたしました。
3. 平成26年3月27日開催の第20期定時株主総会において、監査役に菅谷幸彦氏が新たに選任され、就任いたしました。
4. 森蔭政幸氏は、平成26年3月27日付で代表取締役から取締役に就任いたしました。
5. 浅井克仁氏は、平成26年3月27日付で取締役から代表取締役に就任いたしました。
6. 平成26年12月25日開催の臨時株主総会において、取締役に足利恵吾氏、山田哲嗣氏が新たに選任され、就任いたしました。
7. 監査役今井晴康氏、清水一成氏、菅谷幸彦氏は社外監査役であり、全員独立役員であります。
8. 監査役各氏は、以下のとおり、経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
・常勤監査役飯冨康生氏は、上場会社の監査役として豊富な経験と幅広い見識を有しております。
・監査役今井晴康氏は、上場会社の監査役として豊富な経験と幅広い見識を有しております。
・監査役清水一成氏は、上場会社の経営及び内部統制において豊富な経験と知識を有しております。
・監査役菅谷幸彦氏は、弁護士としての専門的知識、豊富な経験と幅広い見識を有しております。
9. 浅井克仁氏は、平成27年１月13日付で代表取締役から取締役に就任いたしました。
10. 足利恵吾氏は、平成27年１月13日付で取締役から代表取締役に就任いたしました。

②事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏　名	退任日	退任理由	退任時の担当及び重要な兼職の状況
坂本周三	平成26年1月14日	辞任	取締役
長與博典	平成26年2月27日	辞任	取締役
佐藤浩二	平成26年3月27日	任期満了	取締役
飯冨康生	平成26年3月27日	任期満了	取締役
岡野紀男	平成26年3月27日	辞任	監査役

③取締役及び監査役の報酬等

イ.当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役(うち社外取締役)	9名(-名)	30,300千円（　-千円）
監査役(うち社外監査役)	5名(4名)	7,500千円（3,300千円）
合　計(うち社外役員)	14名(4名)	37,800千円（3,300千円）

(注)1.取締役の報酬限度額は、平成17年３月30日開催の第11期定時株主総会決議において年額600百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2.監査役の報酬限度額は、平成17年３月30日開催の第11期定時株主総会決議において年額72百万円以内と決議いただいております。

3.監査役飯冨康生氏は、第20期定時株主総会の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給額と員数につきましては、監査役在任期間は監査役に、取締役在任期間は取締役に含めて記載しております。

4.上記には、平成26年1月14日付で辞任した取締役１名、平成26年2月27日付で辞任した取締役１名、平成26年３月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了で退任した取締役１名、辞任した監査役１名を含んでおります。期末現在は、取締役５名（うち社外取締役０名）、監査役４名(うち社外監査役３名)であります。

ロ.社外役員が子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

④社外役員に関する事項

イ.他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ.当該事業年度における主な活動状況

氏　名	活動状況
監査役　今井晴康	当事業年度に開催された取締役会49回のうち39回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。主に経営管理面、内部統制面を中心とした客観的・中立的な見地から発言を行っております。
監査役　清水一成	当事業年度に開催された取締役会49回のうち36回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。主に財務面・内部統制面を中心とした専門的な見地から発言を行っております。
監査役　菅谷幸彦	当事業年度に開催された就任後の取締役会37回のうち26回、監査役会10回のうち7回に出席いたしました。主に法務面・内部統制面を中心とした専門的な見地から発言を行っております。

ハ.責任限定契約の内容の概要

当社の定款において、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額と定めております。

なお、当社と各社外監査役との間で当該契約を締結しております。

(4) 会計監査人に関する事項

①会計監査人の名称

・監査法人元和

②会計監査人の報酬等の額

ｲ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法第２条第１項の業務（監査証明業務）に係る報酬等の額	9,600千円
公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務に係る報酬等の額	－千円
合　計　額	9,600千円

ﾛ. 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　9,600千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③非監査業務の内容

該当事項はありません。

④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、監査法人元和との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約の締結をいたしておりません。

⑥当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人による当社子会社の計算書類の監査の状況

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は、経営企画管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命する。コンプライアンス体制の構築、維持には、経営企画管理本部が当たる。監査役及び内部監査担当者は連携してコンプライアンス体制の状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、経営企画管理本部担当取締役を取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する統括責任者として任命する。取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、その保存媒体に応じて適切に、検索性が高い状態で、「文書管理規程」に基づき保存、管理を行う。監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する実施状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長は、経営企画管理本部担当取締役をリスク管理に関する統括責任者として任命する。全社的なリスクの統括的な管理には、経営企画管理本部が当たる。監査役及び内部監査担当者は連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月１回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において、それぞれ責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。取締役については、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、任期を１年としている。

⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、経営企画管理本部担当取締役が統括する。経営企画管理本部担当取締役は、グループ内の情報の共有化並びに運営の効率化を図るため、グループ経営委員会を定期的に開催する。監査役及び内部監査担当者は連携してグループの管理体制を監査し、その結果を取締役会に報告する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、内部監査担当者のなかから監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

⑦前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、当該使用人に関する人事異動及び考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることとする。監査役の職務を補助すべき使用人は、業務監査上の必要のために監査役から指示を受けた事項については、その指示を受けた事項に関して取締役の指揮命令に服さないこととする。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会並びにその他の重要と思われる会議に出席する他、書類の提出を求めることができるものとする。取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するものとする。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役は、内部監査担当者と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査担当者に調査を求めることができる。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

連結貸借対照表

（平成26年12月31日現在）

（単位　千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**409,059**	**流動負債**	**77,945**
現金及び預金	330,870	買掛金	16,790
売掛金及び受取手形	31,431	未払金	47,547
商品	8,726	未払法人税等	5,443
未収入金	534	預り金	3,380
その他	37,523	その他	4,784
貸倒引当金	△27	**固定負債**	**368,550**
固定資産	**1,024,759**	関係会社長期借入金	368,550
有形固定資産	**915,093**	**負債合計**	**446,495**
建物及び構築物	30,966	**純資産の部**	
工具器具備品	4,510	**株主資本**	**1,076,946**
土地	140,000	**資本金**	**761,956**
建設仮勘定	739,616	**資本剰余金**	**741,956**
無形固定資産	**81,380**	**利益剰余金**	**△426,542**
のれん	36,637	**自己株式**	**△423**
その他	44,742	**新株予約権**	**41,480**
投資その他の資産	**28,286**	**少数株主持分**	**6,309**
その他	28,286	**純資産合計**	**1,124,735**
繰延資産	**137,412**		
開業費	135,737		
その他	1,675		
資産合計	**1,571,231**	**負債純資産合計**	**1,571,231**

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結損益計算書

（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）　（単位　千円）

科目	金額	
売上高		**264,291**
売上原価		**181,365**
売上総利益		**82,926**
販売費及び一般管理費		**257,953**
営業損失		**175,027**
営業外収益		
受取利息	24	
為替差益	5,289	
その他	798	6,113
営業外費用		
関係会社支払利息	3,874	
手形売却損	263	
持分法による投資損失	5,293	
支払手数料	65,244	
開業費償却	2,296	
その他	848	77,819
経常損失		**246,733**
特別損失		
事業整理損	30,544	
固定資産除却損	81	30,625
税金等調整前当期純損失		**277,359**
法人税、住民税及び事業税		2,058
少数株主損益調整前当期純損失		**279,417**
少数株主損失		4,690
当期純損失		**274,726**

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結株主資本等変動計算書

（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）　　（単位　千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	169,712	149,712	△151,816	－	167,608
当期変動額					
新株の発行	592,244	592,244	－	－	1,184,488
当期純損失（△）	－	－	△274,726	－	△274,726
自己株式の取得	－	－	－	△423	△423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	592,244	592,244	△274,726	△423	909,338
当期末残高	761,956	741,956	△426,542	△423	1,076,946

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	15,525	－	183,134
当期変動額			
新株の発行	－	－	1,184,488
当期純損失（△）	－	－	△274,726
自己株式の取得	－	－	△423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,954	6,309	32,263
当期変動額合計	25,954	6,309	941,601
当期末残高	41,480	6,309	1,124,735

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業損失の発生が９期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

（１）収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、再生医療事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

（２）成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をＩＴ関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

（３）財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生みだす必要資金・経費は積極的に投入するということになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加に対応するため、及び新規事業の展開に必要とされる設備投資資金確保が不可欠となってきます。これらの資金を現段階では営業キャッシュ・フローから捻出することは困難なため、平成26年8月に新株式発行による資金調達を実施し、同年12月には新株予約権を発行いたしました。平成27年以降の事業拡大に向けた設備投資実行のためには、この新株予約権の行使による資金調達が必要となりますので、今後は新株予約権の行使促進に向けた経営を目指してまいります。

以上の課題に対する方策により、平成27年12月期の目標達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確定性が認められます。

なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数　　７社

・連結子会社の名称　　ターボリナックス株式会社
コネクト株式会社
株式会社東環
日本地熱発電株式会社
株式会社遺伝子治療研究所
株式会社仙真堂
エリアエナジー株式会社

上記のうち、日本地熱発電株式会社、株式会社遺伝子治療研究所、株式会社仙真堂及びエリアエナジー株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の状況

・非連結子会社の数　　１社

・非連結子会社の名称　　エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社の数　１社

・持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co., Ltd.

②持分法を適用していない非連結子会社の状況

・非連結子会社の数　　１社

・非連結子会社の名称　　エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、且つ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.たな卸資産　　商品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産　　定額法　なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　３～22年
工具器具備品　２～６年

ロ.無形固定資産　　定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法を採用しております。

ハ. 繰延資産　　定額法

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　　金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤収益の計上基準

取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。

⑥のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　20,267千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,148,744株	38,741,636株	－株	39,890,380株

(注)普通株式の増加38,741,636株は、株式分割による増加21,826,136株、新株予約権の行使による増加10,526,000株及び株式発行による増加6,389,500株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	－株	3,040株	－株	3,040株

(注)自己株式の増加3,040株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）	当連結会計年度末残高（千円）
第15回新株予約権	普通株式	34,000,000	41,480

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を

行うとともに、主な取引先の信用状況を３ヵ月ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	330,870	330,870	―
(2)売掛金及び受取手形	31,431	31,431	―
資産計	362,302	362,302	―
(1)買掛金	16,790	16,790	―
(2)未払金	47,547	47,547	―
(3)関係会社長期借入金	368,550	370,759	2,209
負債計	432,887	435,096	2,209

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金及び受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　27円00銭

(2) １株当たり当期純損失　8円01銭

8. 重要な後発事象に関する注記

１．新株予約権の権利行使

平成27年１月１日から平成27年１月31日までに第15回新株予約権５個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数　　普通株式500,000株

(2) 増加した資本金　　30,805千円

(3) 増加した資本準備金　　30,805千円

これにより、平成27年１月31日現在の普通株式の発行済株式数は40,390,380株、資本金は792,761千円、資本準備金は772,761千円となりました。

２．重要な子会社の異動

当社及び当社の連結子会社である株式会社遺伝子治療研究所（以下「遺伝子治療研究所」という）は、平成27年１月13日開催の取締役会において、遺伝子治療研究所における第三者割当増資の実施を決議し、払込期日である平成27年２月６日において全額の払込が完了いたしました。これにより、遺伝子治療研究所は当社の連結子会社から持分法適用会社へ異動いたしました。

(1) 異動の理由

遺伝子治療を巡る昨今の状況は、世界的な競業企業であるUniQure社（本社：オランダ）及びVoyger Therapentics社（本社：米国）が、アデノ随伴ウイルスの新規製法開発に着手するなど、当社及び遺伝子治療研究所が想定した以上に速いスピードで研究開発が進展しており、当社及び遺伝子治療研究所では早急に研究開発を進めるための資金を調達する手段として、遺伝子治療研究所における第三者割当増資の実施を決定いたしました。

(2) 異動した子会社（遺伝子治療研究所）の概要

① 名称	株式会社遺伝子治療研究所
② 所在地	栃木県宇都宮市鶴田二丁目17番20号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　浅井　克仁（当社取締役）
④ 事業内容	医療機関の経営及び運営に関する業務 医療分野における研究・開発及び臨床応用、研究受託 先端医療技術の研究・開発及び細胞加工等の細胞医療支援事業 バイオテクノロジー研究開発及び同支援業務 特許ライセンス取得・管理・売買及び技術指導の仲介事業
⑤ 資本金	47,500千円（平成27年２月６日現在）
⑥ 設立年月日	平成26年５月16日
⑦ 決算期	12月31日
⑧ 大株主及び持分比率	井　康彦　43.8%、当社　29.2%　（平成27年２月６日現在）

(3) 遺伝子治療研究所において実施した第三者割当増資の概要

① 発行期日	平成27年２月６日
② 発行新株式数	700株
③ 発行価額	１株につき50,000円
④ 割当先及び割当株式数	井　康彦　　570株 浅井　克仁　　100株 長與　博典　　30株

(4) 異動前後における議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 （所有株式数）	総株主の議決権の 数にする割合
異動前 （平成26年12月31日現在）	連結子会社	380個（380株）	63.3%
異動後	持分法適用関連会社	380個（380株）	29.2%

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年２月20日

株式会社ジオネクスト
　取締役会　御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山野井　俊　明　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中　川　俊　介　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ジオネクストの平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジオネクスト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

１．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失の発生が９期継続して発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。
２．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、第15回新株予約権について権利行使があった。
３．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年１月13日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社遺伝子治療研究所における第三者割当増資の実施を決議し、平成27年２月６日において払込が完了している。これにより同社は連結子会社から持分法適用会社となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

貸借対照表

（平成26年12月31日現在）

（単位　千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**429,910**	**流動負債**	**48,970**
現金及び預金	216,738	未払金	41,865
売掛金	5,717	未払法人税等	4,596
未収入金	271,998	預り金	880
関係会社短期貸付金	92,784	その他	1,628
立替金	23,199	**固定負債**	**368,550**
その他	10,387	関係会社長期借入金	368,550
貸倒引当金	△190,916	**負債合計**	**417,520**
固定資産	**1,220,414**	**純資産の部**	
有形固定資産	**915,056**	**株主資本**	**1,191,324**
建物及び構築物	30,966	**資本金**	**761,956**
工具器具備品	4,473	**資本剰余金**	**741,956**
土地	140,000	資本準備金	741,956
建設仮勘定	739,616	**利益剰余金**	**△312,164**
無形固定資産	**41,429**	その他利益剰余金	△312,164
ソフトウェア	1,181	繰越利益剰余金	△312,164
借地権	40,128	**自己株式**	**△423**
その他	120	**新株予約権**	**41,480**
投資その他の資産	**263,928**	**純資産合計**	**1,232,804**
関係会社株式	129,049		
関係会社出資金	0		
関係会社長期貸付金	272,715		
関係会社長期未収入金	171,678		
差入保証金	12,237		
その他	48		
貸倒引当金	△321,800		
資産合計	**1,650,325**	**負債純資産合計**	**1,650,325**

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

損　益　計　算　書

（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）　　（単位　千円）

科　　目	金	額
営　業　収　益		148,166
営　業　費　用		288,101
営　業　損　失		139,935
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	1,927	
そ　の　他	69	1,996
営　業　外　費　用		
関係会社支払利息	3,874	
支　払　手　数　料	65,244	69,118
経　常　損　失		207,057
特　別　損　失		
固　定　資　産　除　却　損	81	81
税引前当期純損失		207,138
法人税、住民税及び事業税		1,210
当　期　純　損　失		208,348

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

株主資本等変動計算書

（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）　　（単位　千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	169,712	149,712	△103,816	－	215,608
当期変動額					
新株の発行	592,244	592,244	－	－	1,184,488
当期純損失（△）	－	－	△208,348	－	△208,348
自己株式の取得	－	－	－	△423	△423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	592,244	592,244	△208,348	△423	975,716
当期末残高	761,956	741,956	△312,164	△423	1,191,324

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	15,525	231,134
当期変動額		
新株の発行	－	1,184,488
当期純損失（△）	－	△208,348
自己株式の取得	－	△423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,954	25,954
当期変動額合計	25,954	1,001,670
当期末残高	41,480	1,232,804

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、営業損失の発生が９期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

（１）収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社は安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、再生医療事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

（２）成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をＩＴ関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

（３）財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生みだす必要資金・経費は積極的に投入するということになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加に対応するため、及び新規事業の展開に必要とされる設備投資資金確保が不可欠となってきます。これらの資金を現段階では営業キャッシュ・フローから捻出することは困難なため、平成26年8月に新株式発行による資金調達を実施し、同年12月には新株予約権を発行いたしました。平成27年以降の事業拡大に向けた設備投資実行のためには、この新株予約権の行使による資金調達が必要となりますので、今後は新株予約権の行使促進に向けた経営を目指してまいります。

以上の課題に対する方策により、平成27年12月期の目標達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確定性が認められます。

なお、計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式　　移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定額法　なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　３～22年

工具器具備品　　２～６年

②無形固定資産　　定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金　　金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　税抜方式

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　3,013千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権　　296,272千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	94,442千円
その他の営業取引高	44,250千円
営業取引以外の取引高	1,908千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式　　3,040株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、関係会社株式評価損、貸倒引当金等であり、繰延税金資産と同額の評価性引当額を控除しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

（子会社及び関連会社等役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱リゾート&メディカル	被所有 直接　46.47% 間接　－%	役員　1名	コミットメントライン締結	資金の借入（注1）	368,550	長期借入金	368,550
					借入金利息（注1）	3,874	－	－
					IT関連商品の販売（注2）	558	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 資金の借入は極度貸付契約に基づいており、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保設定はしておりません。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（子会社及び関連会社等）

属性	会社等の名称	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ターボリナックス㈱	50	ﾘﾅｯｸｽ	直接 100	役員 3名	・管理業務受託 ・費用一時立替	管理業務等受託 受取利息	8,076 1,154	立替金 未収入金 関係会社短期貸付金	12,579 28,272 60,500
子会社	コネクト㈱	95	ｿﾘｭｰｼｮﾝ	直接 100	役員 3名	・管理業務受託 ・費用一時立替 ・金銭の貸付	管理業務等受託	33,720	未収入金 立替金 関係会社長期貸付金 関係会社長期未収入金	166,995 7,802 150,000 171,678
子会社	㈱東環	5	環境	直接 100	役員 3名	・管理業務受託 ・業務委託 ・費用一時立替	管理業務等受託 業務委託費用 受取利息	50,910 44,250 250	未収入金	76,703
子会社	日本地熱発電㈱	30	再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ	直接 100	役員 3名	・費用一時立替			立替金	72
子会社	㈱遺伝子治療研究所	30	ﾍﾙｽｹｱ	直接 63	役員 3名	・費用一時立替			立替金	680
子会社	㈱仙真堂	30	ﾍﾙｽｹｱ	直接 100	役員 3名	・管理業務受託 ・業務委託 ・費用一時立替 ・金銭の貸付	管理業務等受託 受取利息 資金の貸付	1,178 491 145,000	売掛金 未収入金 立替金 関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	1,272 491 1,290 22,284 122,715
子会社	エリアエナジー㈱	10	再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ	直接 100	役員 4名	・管理業務受託 ・業務委託 ・費用一時立替 ・金銭の貸付	受取利息 資金の貸付	11 10,000	未収入金 立替金 関係会社短期貸付金	11 99 10,000

（注）1. 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 貸付金につきましては市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

3. 管理業務等受託については、当該業務にかかる人員に支給されている給与の額を基準として決定しております。

4. 下記のとおり子会社への債権に対する貸倒引当金を計上しております。

会社名	貸倒引当金
ターボリナックス株式会社	41,616千円
コネクト株式会社	412,747千円
株式会社東環	58,200千円
株式会社仙真堂	192千円

9. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　29円87銭

(2) １株当たり当期純損失　6円07銭

10. 重要な後発事象に関する注記

新株予約権の権利行使

平成27年１月１日から平成27年１月31日までに第15回新株予約権５個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数　普通株式500,000株

(2) 増加した資本金　30,805千円

(3) 増加した資本準備金　30,805千円

これにより、平成27年１月31日現在の普通株式の発行済株式数は40,390,380株、資本金は792,761千円、資本準備金は772,761千円となりました。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年２月20日

株式会社ジオネクスト
　取締役会　御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山野井　俊　明	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　川　俊　介	㊞

当監査法人は、会社法第436条 第２項 第１号の規定に基づき、株式会社ジオネクストの平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

１．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失の発生が９期継続して発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類に反映されていない。

２．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、第15回新株予約権について権利行使があった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第２１期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、管理部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人元和の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人元和の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年２月23日

株式会社ジオネクスト　監査役会

常勤監査役　飯冨康生　㊞

監査役　今井晴康　㊞

監査役　清水一成　㊞

監査役　菅谷幸彦　㊞

（注）監査役今井晴康、監査役清水一成、監査役菅谷幸彦は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　定款の一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 今後の事業内容の多様化に備えるため、現行定款第２条（目的）につきまして事業目的を追加するものであります。

(2) 業務の効率化を図るため、現行定款第３条（本店の所在地）を変更するものであります。この変更は平成27年４月１日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生じるものとし、その旨を附則で規定するものであります。なお、当該附則は効力発生日経過後、これを削除するものとします。

2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。（下線部は変更の箇所）

現行定款	変更案
第１章　総則	第１章　総則
（目的）	（目的）
第２条（条文省略）	第２条（現行どおり）
(１)～(65)（条文省略）	(１)～(65)（現行どおり）
（新　設）	(66) 農水産物の生産、加工及び販売
(66)（条文省略）	(67)（現行どおり）
（本店の所在地）	（本店の所在地）
第３条　当会社は、本店を東京都台東区に置く。	第３条　当会社は、本店を東京都港区に置く。
（新　設）	附　則
	第１条　第３条（本店の所在地）の変更は、平成27年４月１日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生ずるものとし、本附則は、本店移転の効力発生日経過後、これを削除する。

第２号議案　　取締役４名選任の件

取締役全員（５名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役会の機動的な運営を図るため、取締役を１名減員し、取締役４名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	あしかがけいご 足利恵吾 (昭和33年05月15日生)	昭和57年 4月　東京電力㈱入社 新規事業開発本部課長 平成18年 6月　㈱ﾃｨｸｱﾝﾄﾞｷﾞｳﾞ・ﾆｰｽﾞ　社長室長 平成19年 2月　㈱ｸﾞｯﾄﾞﾗｯｸ・ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ　取締役 平成19年10月　㈱ｱﾙﾌｧ・ﾄﾚﾝﾄﾞ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ　取締役 平成21年 3月　㈱メガネスーパー　執行役員副社長 平成21年 7月　同社代表取締役 平成22年12月　医療法人豊智会　専務理事 平成23年 8月　ソーラーウェイ㈱　代表取締役 平成25年 6月　SEエナジー㈱　代表取締役 平成26年11月　エリアエナジー㈱　代表取締役（現任） 平成26年12月　当社取締役　再生可能エネルギー事業担当 平成27年 1月　当社代表取締役（現任） 平成27年 1月　ターボリナックス㈱　取締役（現任） 平成27年 1月　コネクト㈱　取締役（現任） 平成27年 1月　㈱東環　取締役（現任） 平成27年 2月　日本地熱発電㈱　取締役（現任）	0株
2	もりかげまさゆき 森蔭政幸 (昭和42年06月14日生)	平成元年 6月　コマツソフト㈱入社 平成８年 2月　サイベース㈱入社 平成12年 6月　当社入社 平成18年 9月　当社事業推進本部長 平成20年 5月　当社執行役員兼事業推進本部長 平成21年 3月　当社取締役技術統括 平成21年 3月　コネクト㈱　取締役(現任) 平成22年 3月　ターボリナックス㈱　代表取締役（現任） 平成25年 2月　当社代表取締役 平成25年 3月　㈱東環　取締役（現任） 平成26年 2月　日本地熱発電㈱　取締役（現任） 平成26年 3月　当社取締役　ＩＴ関連事業担当（現任） 平成26年 5月　㈱遺伝子治療研究所　取締役 平成26年 7月　㈱仙真堂　取締役（現任） 平成26年11月　エリアエナジー㈱　取締役（現任）	2,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	やまだてつじ 山田哲嗣 （昭和47年12月26日生）	平成18年 3月　ｵﾘｴﾝﾄ・ﾌｫｰﾁｭﾝ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱入社 平成22年 5月　ｵﾘｴﾝﾄ・ﾌｫｰﾁｭﾝ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱　執行役員（現任） 平成25年 6月　㈱リゾート＆メディカル　取締役（現任） 平成26年 2月　日本地熱発電㈱　監査役 平成26年 6月　同社取締役 平成26年 9月　同社代表取締役（現任） 平成26年11月　エリアエナジー㈱　取締役（現任） 平成26年12月　当社取締役　再生可能エネルギー事業担当（現任） 平成27年 1月　㈱仙真堂　取締役（現任）	0株
4	※ さがらあきよし 相良明由 （昭和37年10月07日生）	昭和61年 4月　大日本印刷㈱入社 平成 7年10月　㈱アシスト入社 平成12年 1月　ｱｲﾃﾞｨｰﾙｺﾑｽﾞ㈱（現・ﾅﾉｽﾀｲﾙ㈱）入社 平成14年 3月　㈱ヒューネット（現・㈱RISE）入社 平成20年 6月　同社取締役財務経理部長 平成21年 9月　㈱フォーサイド・ドット・コム （現・㈱SmartEbook.com）入社 平成23年 1月　同社執行役員 平成27年 2月　当社経営企画管理本部副本部長兼経理財務部長（現任）	0株

（注）1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者全員（４名）と当社との間には特別の利害関係はありません。

以　上

メ　　モ

メ　　モ

株 主 総 会 会 場 ご 案 内 図

会場：　〒110－0006　東京都台東区秋葉原１番１号
秋葉原ビジネスセンター
コンベンションルームＡＰ秋葉原　５階
TEL 03-5289-9109



最寄りの交通

◆ＪＲ各線・つくばエクスプレス
「秋葉原」駅　中央改札口より　　徒歩約５分
◆東京メトロ日比谷線
「秋葉原」駅　２番出口より　　徒歩約５分
◆東京メトロ銀座線
「末広町」駅　１番出口より　　徒歩約５分
◆都営地下鉄新宿線
「岩本町」駅　Ａ３出口より　　徒歩約８分